



西東京市の財政状況をお知らせします

平成23年度

平成23年度各会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は4年ぶりに減、歳出決算額は過去最高となりました。

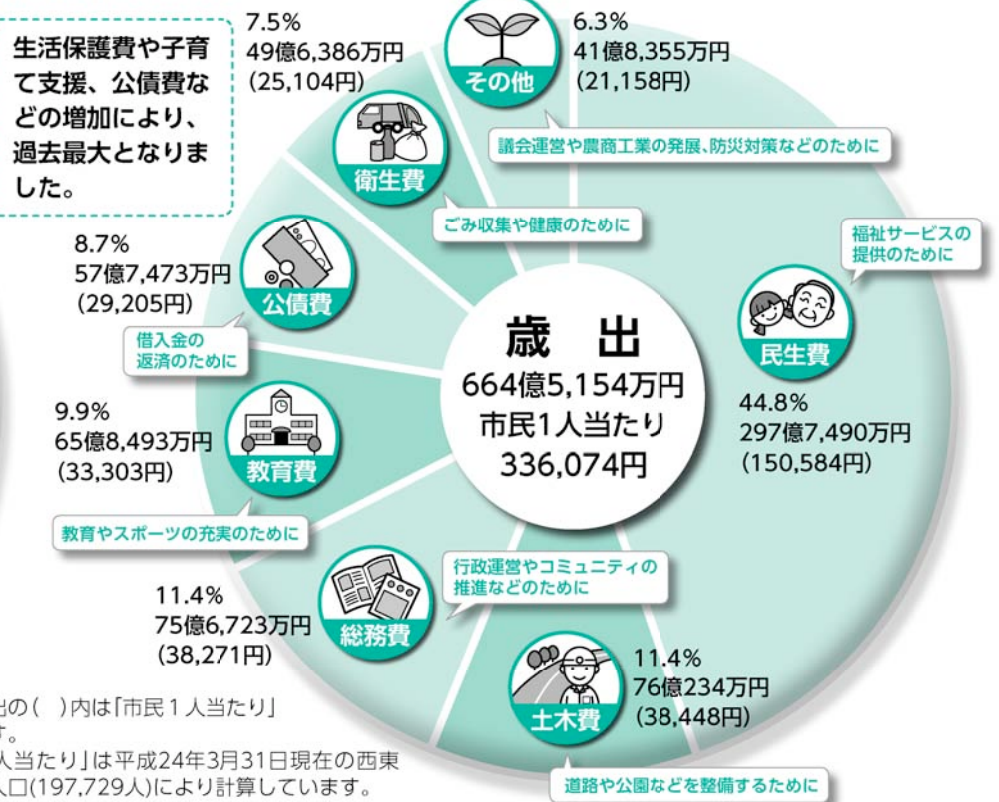
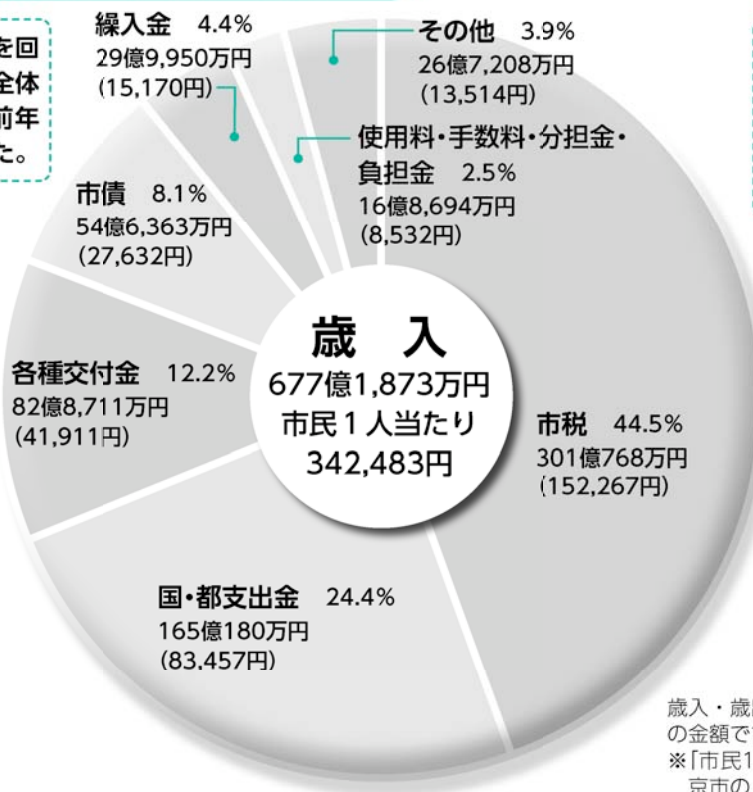
平成23年度の一般会計と各特別会計を合わせた全会計の決算額は、歳入が前年度比0.4%増の1,061億4,797万円、歳出が同比0.7%増の1,044億5,489万円、歳入歳出差引額は同比13.5%減の16億9,308万円となりました。一般会計は、歳入において新市建設計画の終了、臨時財政対策債の減により地方債が大幅減となり、全体の決算額では4年ぶりの減となりました。歳出においては普通建設事業費が大幅に減少したものの、子ども手当、生活保護費などの扶助費や公債費が増となったことから、過去最大の決算額となりました。

会計名	予算現額	歳入		歳出		収入支出差引額
		収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	697億9,726万円	677億1,873万円	97.0	664億5,154万円	95.2	12億6,720万円
国民健康保険	183億614万円	185億2,017万円	101.2	181億9,016万円	99.4	3億3,001万円
下水道事業	38億5,019万円	37億8,940万円	98.4	37億7,464万円	98.0	1,477万円
中小企業従業員退職金等共済事業	2億608万円	8,045万円	39.0	7,682万円	37.3	363万円
駐車場事業	1億7,324万円	1億7,324万円	100.0	1億6,653万円	96.1	671万円
介護保険	111億1,073万円	110億3,877万円	99.4	110億1,289万円	99.1	2,588万円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	14億3,721万円	13億8,047万円	96.1	13億8,047万円	96.1	
後期高齢者医療	34億2,611万円	34億4,673万円	100.6	34億184万円	99.3	4,488万円
小計(特別会計)	385億969万円	384億2,923万円	99.8	380億335万円	98.7	4億2,588万円
合計	1,083億695万円	1,061億4,797万円	98.0	1,044億5,489万円	96.4	16億9,308万円

※保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計は、事業の完了に伴い平成24年3月末をもって廃止しました。

一般会計の歳入歳出決算の状況

市税は300億円を回復したものの、全体では4年ぶりに前年度を下回りました。



歳入・歳出の()内は「市民1人当たり」の金額です。
※「市民1人当たり」は平成24年3月31日現在の西東京市の人口(197,729人)により計算しています。

平成24年度上半期 予算執行状況

(平成24年9月30日現在)

平成24年度各会計の予算執行状況

平成24年度一般会計当初予算は667億1,700万円、各特別会計当初予算合計は393億1,750万円で、合わせて1,060億3,450万円でしたが、9月に補正をした結果、9月30日の時点で一般会計は677億3,454万円、各特別会計合計は398億512万円で、合わせて1,075億3,966万円となりました。一般会計の補正後の予算額における市民1人当たりの金額は341,954円です。

一般会計と各特別会計の執行状況および市の財産、市債などは右記のとおりです。

※「市民1人当たり」とは平成24年9月30日現在の西東京市の人口(198,081人)により計算しています。

会計名	当初予算額	補正予算額	予算現額	歳入		歳出	
				収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	667億1,700万円	10億1,754万円	677億3,454万円	303億2,053万円	44.8%	284億9,025万円	42.1%
国民健康保険	191億1,485万円	3億3,001万円	194億4,486万円	82億4,711万円	42.4%	79億4,267万円	40.8%
下水道事業	38億9,176万円	1,477万円	39億653万円	17億6,554万円	45.2%	13億6,377万円	34.9%
中小企業従業員退職金等共済事業	8,255万円	363万円	8,618万円	4,636万円	53.8%	2,221万円	25.8%
駐車場事業	1億5,506万円	671万円	1億6,177万円	6,936万円	42.9%	5,915万円	36.6%
介護保険	123億6,919万円	6,147万円	124億3,065万円	53億7,569万円	43.2%	50億5,593万円	40.7%
後期高齢者医療	37億408万円	7,104万円	37億7,513万円	15億8,605万円	42.0%	12億2,674万円	32.5%
小計(特別会計)	393億1,750万円	4億8,762万円	398億512万円	170億9,010万円	42.9%	156億7,048万円	39.4%
合計(一般会計+特別会計)	1,060億3,450万円	15億517万円	1,075億3,966万円	474億1,063万円	44.1%	441億6,074万円	41.1%

※「保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業」については、平成23年度をもって終了したため、平成24年度の予算額はありません。

市債現在高

668億9,905万円
(平成24年9月30日現在)

駐車場事業特別会計 1億7,245万円

下水道事業特別会計 115億4,700万円

一般会計 551億7,959万円

市民1人当たりの市債現在高 337,736円

※保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計は、平成23年度で終了したため、市債残高については一般会計に含まれています。

財産の状況

(平成24年9月30日現在)

区分	現在高	備考
土地	732,879㎡	
建物	325,443㎡	
出資による権利など	1億2,562万円	団体への出資金など
物品	821点	購入価格50万円以上の備品
債権	88万円	生活つなぎ資金貸付金
基金	102億円	財政調整基金など全16基金



平成23年度決算と平成24年度上半期 予算執行の状況

市の財政がどうなっているのか、皆さんに納めていただいた市税などがどのように使われたのかをご理解いただくために、毎年6月と12月に財政状況を公表しています。
詳細は、市HPの「決算の概要」および「財政白書」をご覧ください。
※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計などが一致しない場合があります。
◆財政課 ☎(042-460-9802)

決算状況

市債の状況

特別会計を含めた市全体の市債残高は減少しました。

(平成24年5月31日現在)

	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度 借入額(B)	平成23年度 償還額元金(C)	平成23年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一般会計	552億7,643万円	54億6,363万円	49億8,367万円	557億5,639万円
下水道事業特別会計	136億7,604万円	2億7,220万円	17億6,674万円	121億8,150万円
駐車場事業特別会計	2億4,237万円		5,012万円	1億9,225万円
保谷駅南口地区 第一種市街地 再開発事業特別会計	12億7,708万円	4億2,500万円	1億2,024万円	15億8,184万円
合計	704億7,192万円	61億6,083万円	69億2,077万円	697億1,198万円

市債の平成23年度末残高は、一般会計では前年度末から4億7,996万円増となったものの、特別会計では前年度末から12億3,990万円減となったことで、市全体では前年度末から7億5,994万円減の697億1,198万円となりました。これは、一般会計および保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計において借入額が元金償還額を上回ったものの、それ以上に下水道事業特別会計において元金償還額が借入額を大きく上回ったためです。

下水道事業特別会計においては、今後も償還が進むため市債残高は減少していきませんが、一般会計においては、平成24年度までは増加するものの、その後は減少していく見込みです。

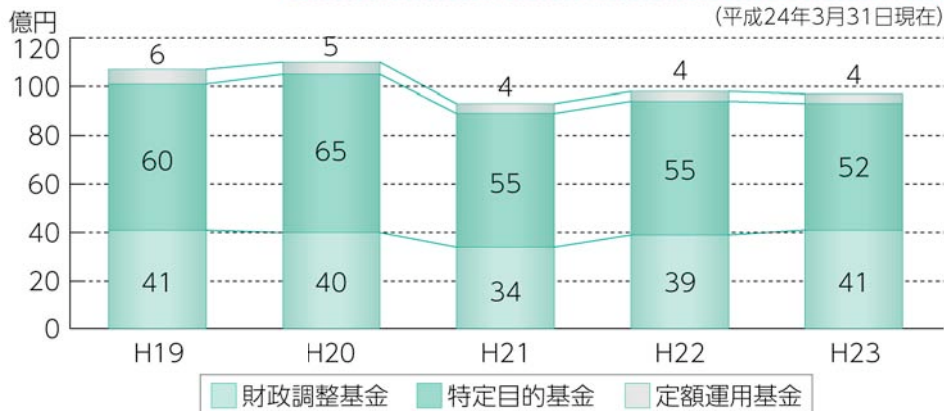
なお、元利償還金等の負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は6.2%、実質公債費比率は1.2%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

※保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計は、平成23年度で終了したため、市債残高については一般会計で引き継ぎます。

基金状況

財政調整基金の残高は40億円台を確保、緑化事業の推進のためみどり基金を新設し、保谷駅南口再開発の完了により保谷駅南口市街地開発事業基金を廃止しました。

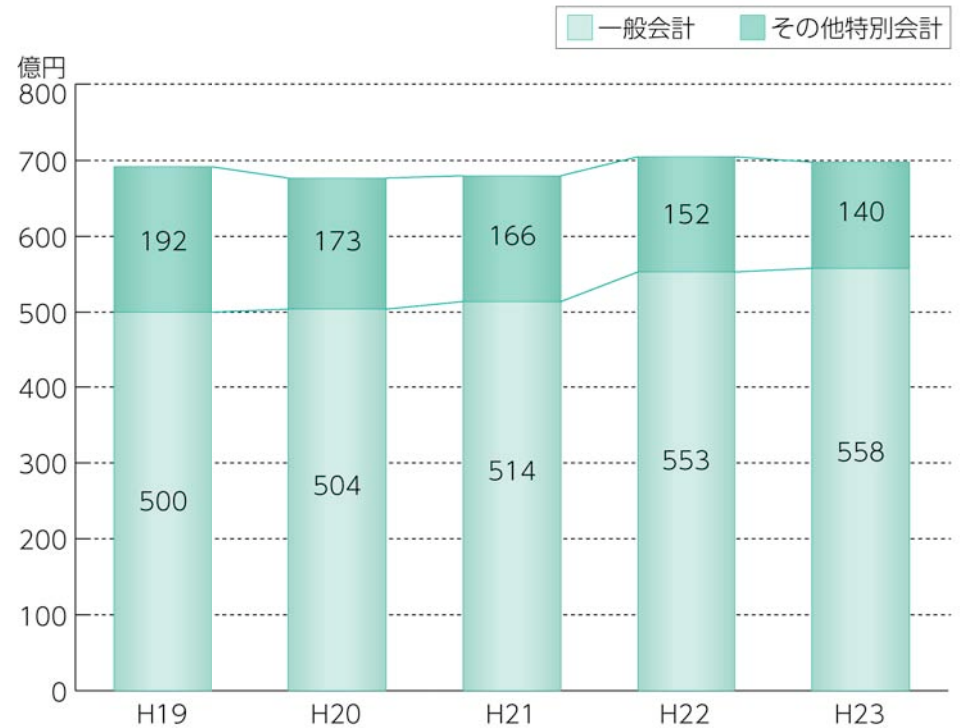
(平成24年3月31日現在)



基金の平成23年度末現在高は97億3,640万円となり、前年度より9,485万円減りました。

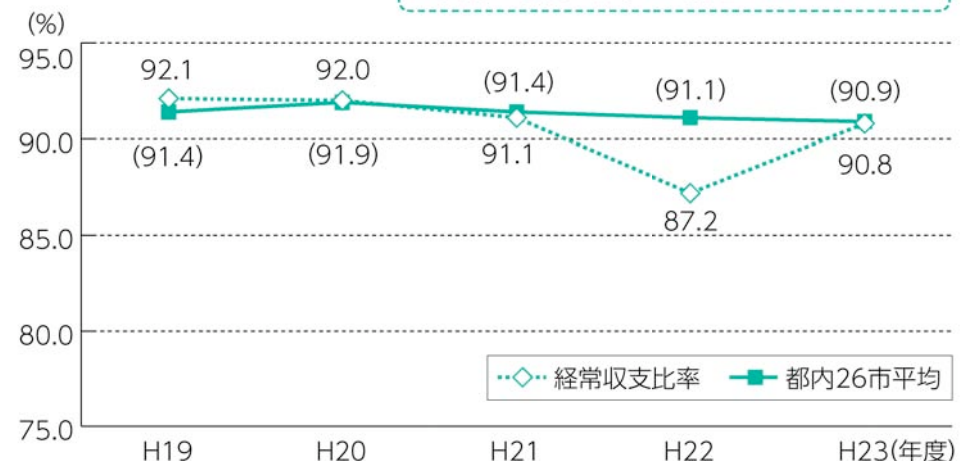
年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金は前年度比1億9,198万円増え、40億円台の残高を確保しました。特定目的基金は使い道が定められている基金であり、平成23年度においても各々の目的に応じて積み立てや取り崩しを行った結果、特定目的基金全体の平成23年度末現在高は前年度比2億8,687万円の減となりました。

年度末市債残高の推移 (全会計) (平成24年5月31日現在)



経常収支比率の推移

前年度に比べて3.6ポイントの悪化となり、平成21年度の水準へと後退しました。



※()内は、都内26市平均を示しており、東京都市町村普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。この比率が低いほど、市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。平成23年度の比率は都内26市平均を0.1ポイント下回っていますが、前年度比3.6ポイント増の90.8%となりました。

国民健康保険事業の現況について

1 決算の状況

平成23年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が185億2,017万円、歳出が181億9,016万円となり差引き3億3,001万円の形式上黒字となっていますが、国民健康保険特別会計は、すでに赤字財政となっています。23年度も財源不足を補てんするため、一般会計から18億5,002万円の支援を受けており、かなり厳しい財政運営を強いられているのが現状です。

2 歳入

歳入は、前期高齢者交付金(42億71万円…22.7%)、国民健康保険料(40億2,564万円…21.7%)、国庫支出金(38億6,362万円…20.9%)、一般会計繰入金(25億6,929万円…13.9%)、共同事業交付金(17億3,165万円…9.4%)が主な財源で、全体の88.6%を占めています。なお、一般会計繰入金の中には、赤字補てんとしての財政支援分が含まれています。

3 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金には、国が認めている「法定内繰入金」と「法定外繰入金」があります。「法定内繰入金」は、法で定められた保険料軽減に伴う不足財源の補てん分、出産育児一時金および運営に必要な事務的経費に充てるものです。平成23年度は7億1,928万円です。

一方、「法定外繰入金」は、保険料の抑制などにより生じた不足する財源を補てん

するために充てるものです。23年度は、22年度に比較し3億9,256万円減の18億5,002万円となり、市内1世帯当たり2万円の負担となっています。

4 歳出

歳出は、保険給付費(122億7,329万円…67.5%)、後期高齢者支援金等(24億2,650万円…13.3%)、共同事業拠出金(18億8,115万円…10.3%)で、全体の91.1%を占めています。

医療費総額は、一般被保険者、退職被保険者を合わせ、150億3,253万円で、うち保険者負担分は、109億3,487万円となっています。

5 加入者の医療費状況

一般被保険者の加入者数は年平均5万1,367人、医療費総額は140億1,546万円、1人当たり医療費は年間27万3,000円、退職被保険者の加入者数は3,001人、医療費総額は10億1,706万円、1人当たり医療費は年間33万9,000円となっています。

西東京市の国民健康保険事業は、毎年増加する医療給付費等の歳出に対応する財源の確保が難しくなっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

加入者の皆さんご自身が健康管理に努めていただくとともに、厳しい財政状況の折、保険料の納付について、ご協力をお願いします。

◆保険年金課 ☎(☎042-460-9821)